

「私は子どもたちに何もしてやれない ...」

—ダニロ・フログさん

「バナナ農園で働いて45年。暮らしは一向に良くならない。7人の子どもたちの内、2人は障がいを持って生まれた。お医者さんの話ではバナナにかかわる農薬が原因かもしれないようだ。子どもたちに学校を卒業させることもできなかった。お金がなかったからだ。私は子どもたちに何もしてやれない ...」



甘いバナナの苦い現実

—手軽なバナナの裏に環境・人権問題

手軽な果物の代名詞ともいえるバナナ。

日本にやってくるバナナの約8割がフィリピンから届いています。しかし、その裏ではダニロ・フログさんのようなバナナ農家の苦難があり、そしてセレス・ハウスさんら先住民族の怒りがありました。私たちは消費者として、預金者としてその声に応える責任があります。

エシカル・バナナ・キャンペーンと Fair Finance Guide Japan の共同調査では、このたびバナナのサプライチェーン（産地から私たちの食卓に載るまでの流れ）を調査するとともに、スーパー、コンビニエンス・ストアチェーンなどを含む大手小売り五社の調達（サプライチェーン）方針を調査しました。

その結果、小売大手のイオン株式会社、セブン&アイ・ホールディングス、ユニー・ファミリーマート・ホールディングス、ライフ・コーポレーションではいずれも環境・人権へ配慮した調達方針を持っているにも関わらず、実際のサプライチェーンを検証すると、いずれもダニロさんやセレスさんの事例で見られるような劣悪な栽培環境から調達していないことを公開情報からは証明できません。

また、サプライチェーンの管理・方針の周知徹底が十分でない実態はバナナに限られる問題ではありません。エシカルバナナ・キャンペーン及び Fair Finance Guide では小売大手が責任あるブランド企業として一層のサプライチェーン管理対策と方針の周知徹底を行なうことを求めるとともに、その取り組みが不十分な企業に対しては大手金融機関もその環境・人権方針に照らし合わせて投融資を見直すことを求めます。

現在、Fair Finance Guide Japan の格付け対象となっている金融機関の中で企業のサプライチェーン方針をその投融資行動の中で包括的に評価の対象とする金融機関はありません。そのことが今回見つかった問題の本質を示しています。

食糧システムがグローバルに広がるなか、食料品を販売する小売店の責任はグローバルに行き届く仕組みになっておらず、そのことが金融インセンティブにもつながっていません。経済的な合理性が問われてしまっているのです。この構造上の欠陥を解消しない限り、バナナ以外にも新たな問題が見つかっていくことを危惧します。



セレス・ハウスさんらが暮らすラカグ村には先住民族ティボリの人びとが長年生活していました。しかし、バナナ農園に関する説明会に参加した住民らは参加の署名が、そこでの農薬の空中散布へ賛成する署名として流用されました。以降ラカグ村では空中散布による周辺住民の皮膚病・失明などの健康被害が後を絶ちません。家畜も死に、飲み水も汚染されてしまいました。ラカグ村は「毒の雨」が降る村になってしまったのです。

「ここで暮らすことは命がけになってしまった」

—セレス・ハウスさん

大手小売りの取り扱いバナナと大手金融機関による投融資状況

企業名		イオン株式会社	セブン&アイ ・ホールディングス	ユニー・ファミリーマート ・ホールディングス	ライフ ・コーポレーション	
スーパー・コンビニ名称		イオン、マイバスケッ、カスミ、マルエツ、マックスバリュなど	セブンイレブン、イトーヨーカドーなど	ファミリーマート、アピタ、ピアゴなど	ライフ	
サプライチェーン上で問題事例が報告されている取り扱いブランド		甘熟王 極撰バナナ スウィーティオ ドールバナナ	極撰バナナ	甘熟王ゴールドプレミアム 極撰バナナ スウィーティオ	甘熟王 甘熟王ゴールドプレミアム 極撰バナナ スウィーティオ	
投融資額 (億円)*	三菱UFJ	貸付額	229.00	1392.69	312.00	76.53
		株式保有額	—	—	—	30.37
	みずほ	貸付額	536.00	654.37	339.00	40.03
		株式保有額	546.26	—	—	—
	三井住友	貸付額	334.00	1621.66	305.80	43.20
		株式保有額	—	431.63	—	38.83
	りそな	貸付額	161.00	—	—	33.81
		株式保有額	98.84	244.87	—	33.84
	三井住友トラスト	貸付額	260.00	—	180.00	202.03
		株式保有額	103.51	—	—	74.03
	農林中金	貸付額	335.00	—	—	170.35
		株式保有額	16.47	—	—	61.12
	合計	貸付額	1855.00	3668.72	1136.80	565.95
		株式保有額	765.08	676.50	—	238.19

*調査対象となる公開情報に基づいて確認された投融資額であり、各金融機関による投融資総額を必ずしも表しません